

財政運営

町民の生活優先の施策を

山積する事業を調整

／町長



たけした ふさお 議員
竹下 芙佐雄

問

① 借金に依存した財政運営の下で経費の肥大化が進んでいる。
② 過剰投資による事業が目立つ中で、町民の生活はおざなりだが、経費節減や事業見直しを行い、町民の生活優先の施策を行え。

答

① 財政シミュレーションでは当町の財政規模は72億円か

ら75億円程度におさえているが、今年度は統合保育園の建設や経済対策等、どうしても実施しなければならぬ事業が増え、財政が大幅に膨らんでいることは承知している。今後大型事業が山積しているおり、一時的に予算が大幅に膨らむこともあるが、財政シミュレーションに基づいて調整しながら健全化を図っていく。
② すでに進めている事業の見直しは困難である。これからの事業の見直しについては、シミュレーションがあるからといって、それがあるからの社会変動に耐えるシミュレーションかどうかというのを考えながら経費節減を図っていく。町民の生活を支える施策については、今後、福祉の拡充を図り進めていこうと考えている。

庁舎位置

移転先の
選考基準は

現在地の建て替えは
困難／本庁総務課長

問

① 選考基準の12項目についての基本条件は用地を選考していく上で決して崩してはならない項目。その姿勢はあるのか。
② 国土交通省との補償についての折衝は行われているのか。
③ 庁舎移転は財政負担のかられない場所の選択を慎重に行うべきではないか。

答

植田 本庁総務課長

① 検討委員会では、12項目を基準にすると移転候補地が絞られ、委員の考えが反映できないので選定基準をはずした。現在3カ所を選定しているが最終的な答申は一月になる。
② 庁舎移転の補償については、国土交通省と折衝は行っていない。
③ 現位置での改築では財政

負担が軽くてすむと考えられるが、国道56号線の改良計画があるため、現在地での建て替えは考えられない。

佐賀インター

立ち退き

問題について

補償単価設定は
国土交通省
／佐賀まちづくり課長

問

インター建設による立ち退きの関係者に対して、犠牲を押し付けるようなことがあってはならない。
犠牲のない十分な補償が求められるべきだが。

答

中島 佐賀まちづくり課長

補償単価の設定については国土交通省が決定するので、関係者と折り合える方向で働きかけをする。



成人おめでとう

平成22年成人式